



2025年1月期 第3四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

8,004百万円

- ・ 1 Q、2 Qに続き過去最高売上を達成
- ・ 対前年2,142百万円（36.5%）増
- ・ 2025年1月期業績予想に対する進捗率は72.8%

営業利益

132百万円

- ・ 追加交渉中の大型工事の影響、連結子会社の業績が低調に推移する等の要因はあったものの、対前年31百万円（30.8%）増

受注残高

6,595百万円

- ・ 新規顧客の開拓が進むとともに大幅に引き合いが増加し、当会計期間においては化学分野の大型工事を受注する等、受注残高は良好に推移

業績予想

- ・ 2025年1月期の業績予想は、売上高は11,000百万円、営業利益は500百万円を見込む
- ・ 売上高、利益ともに4Qに増加の予定

トピックス

- ・ 脱炭素に向けた資源再利用の取り組み
- ・ 戦略的組織強化とシステム機能の強化
- ・ 政策保有株式の縮減について
- ・ 石油化学業界の動向について

損益計算書：第3四半期（2025年1月期）

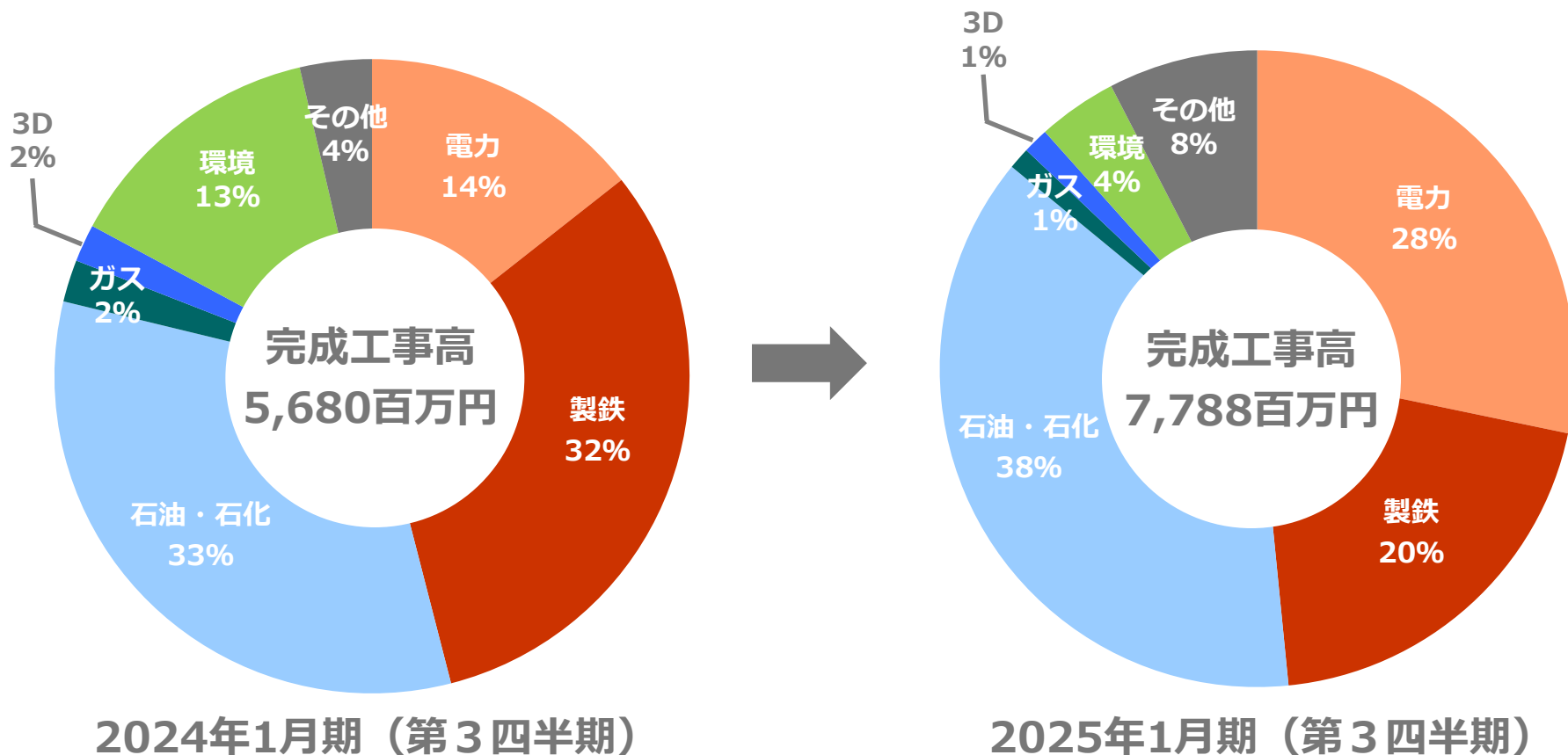
売上高は、好調な受注環境のもと、前年同期比36.5%の増収となりました。営業利益は、追加交渉中の大型工事の影響があったものの、前年同期比30.8%の増益となっております。また、政策保有株式縮減を進めた結果、投資有価証券売却益167百万を特別利益に計上し、四半期純利益は前年同期比117百万円（115.9%）の増益となりました。

単位：百万円

	2025年1月期 第3四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	過去 最高 8,004	—	5,862	2,142	36.5%
(うち完成工事高)	(7,788)	—	(5,680)	(2,108)	(37.1%)
売上総利益	1,236	15.5%	972	264	27.2%
販売費及び 一般管理費	1,104	13.8%	871	233	26.8%
営業利益	132	1.7%	100	31	30.8%
経常利益	236	3.0%	212	24	11.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	218	2.7%	101	117	115.9%

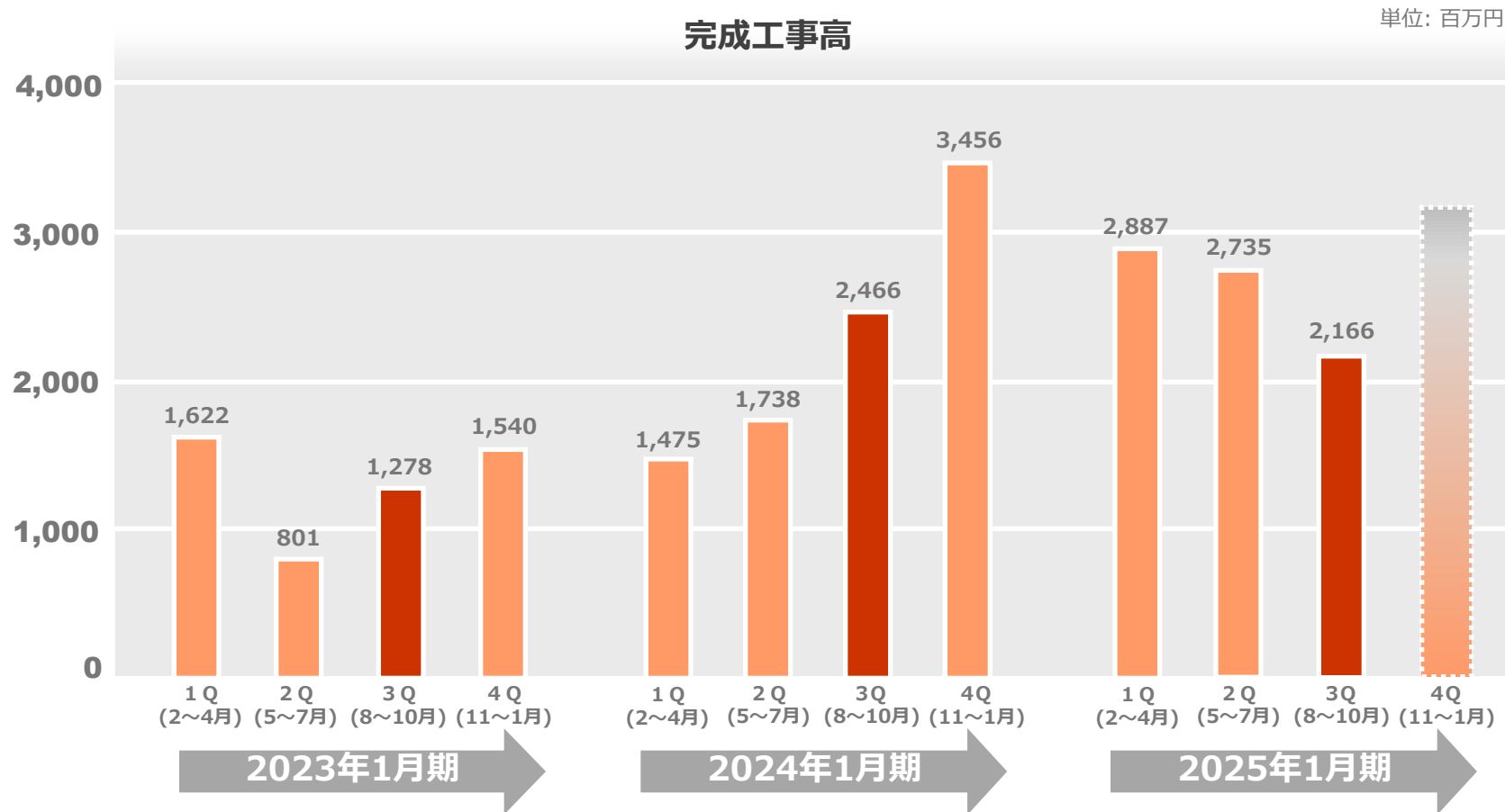
業界別 完成工事高構成比率

2025年1月期第3四半期は、電力、石油・石化業界の大型工事が順調に進捗しており、完成工事高に占める比率が高くなっております。



完成工事高の推移について

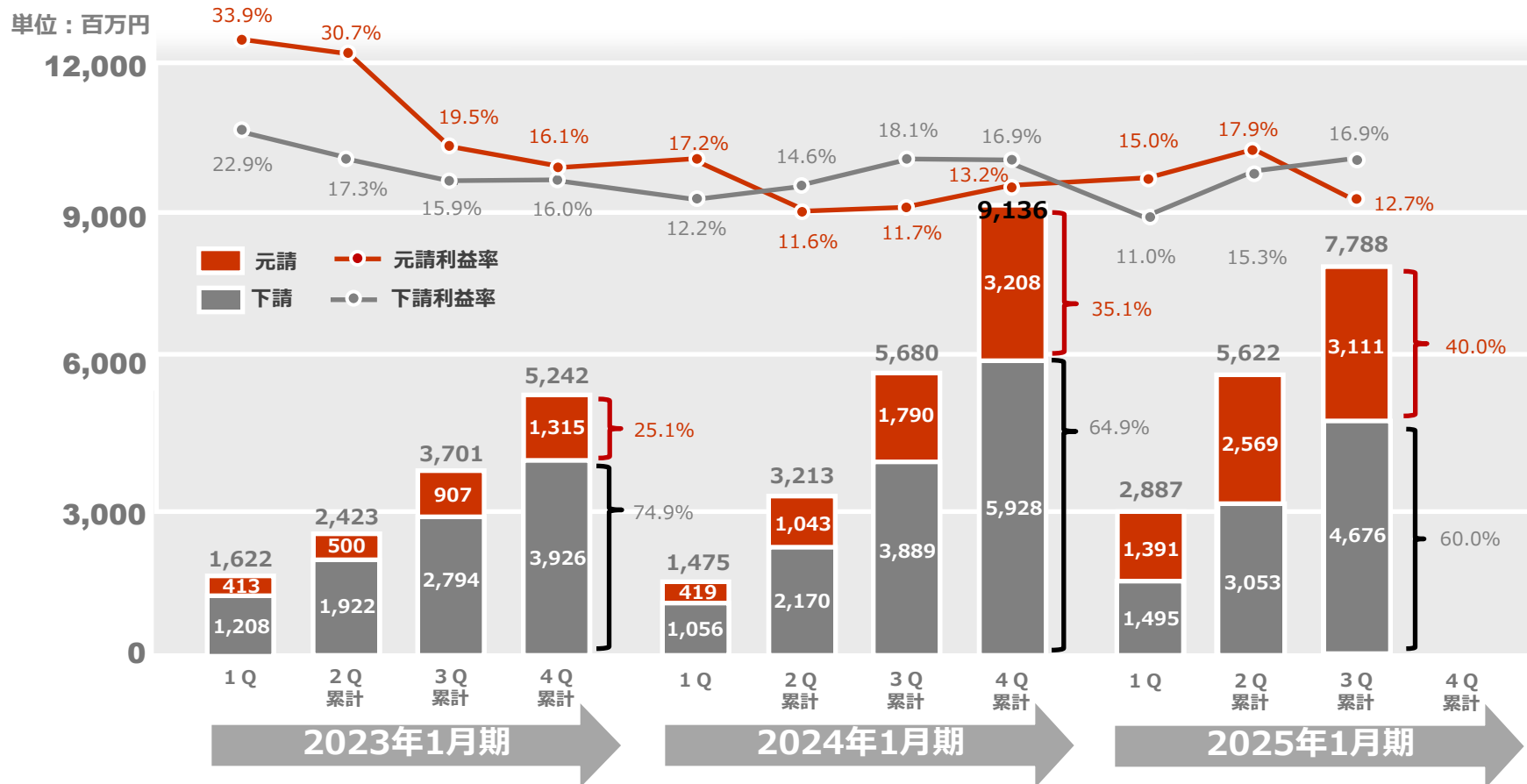
当社の完成工事高は、顧客（施主）の設備投資計画に応じた季節性があり、例年、年末・年度末に完成工事高が増加する傾向があります。今期も第4四半期において完成工事高の増加を予定しております。



完成工事高に占める元請案件の推移

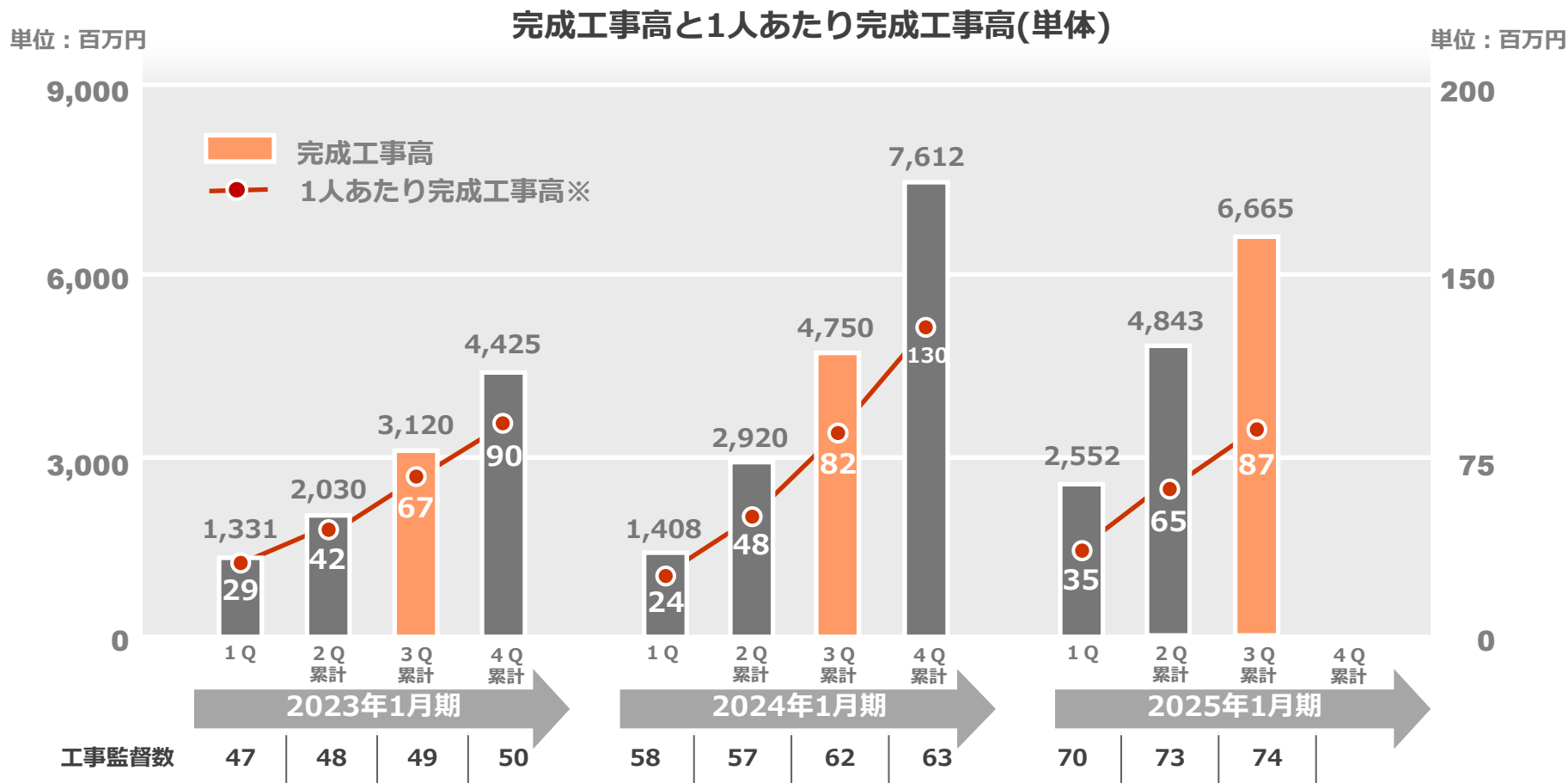
積極的な新規営業活動により、元請割合は高い水準で推移しています。追加交渉中の大型元請工事の影響を、当四半期会計期間に保守的に原価計上したことにより、一時的に元請工事利益率が低下しております。

完成工事高と売上総利益率



1人あたり完成工事高（単体）の推移について

1人あたり完成工事高は、大型工事の割合が大きいほど高くなる傾向があります。大型工事の受注が好調に推移していることもあり、1人あたり完成工事高は順調に増加しております。2025年1月期は年間130百万円以上となる見込みです。



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

販売費及び一般管理費：第3四半期（2025年1月期）

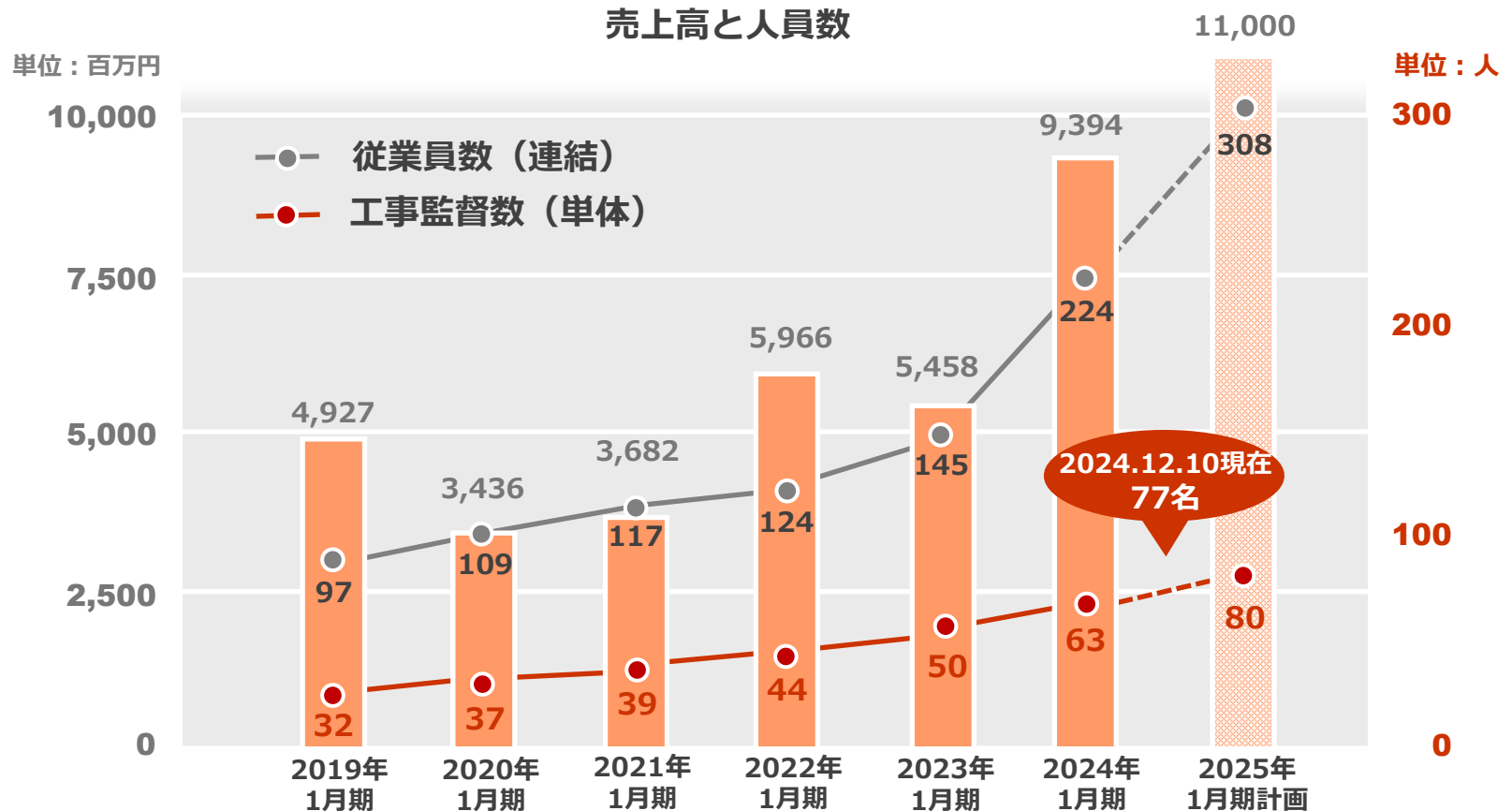
オダコーポレーションの子会社化に伴い販管費が増加しております。また、AI開発、ロボット開発などの研究開発費や、業務効率化のためのシステム費用への支出が増加しております。

単位：百万円

	2025年1月期 第3四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	547	455	92	20.2%	人員増
研究開発費	51	0	51	—	AI開発プロジェクト、 ロボット開発、 AUSE機能開発
支払手数料 支払報酬	133	116	16	14.6%	システム費用・営業協力費
採用費	39	52	▲13	▲24.6%	広告媒体、紹介手数料
その他	332	246	85	34.8%	のれん償却等
合計	1,104	871	233	26.8%	オダコーポレーションの 子会社化による増減額： 約117百万円

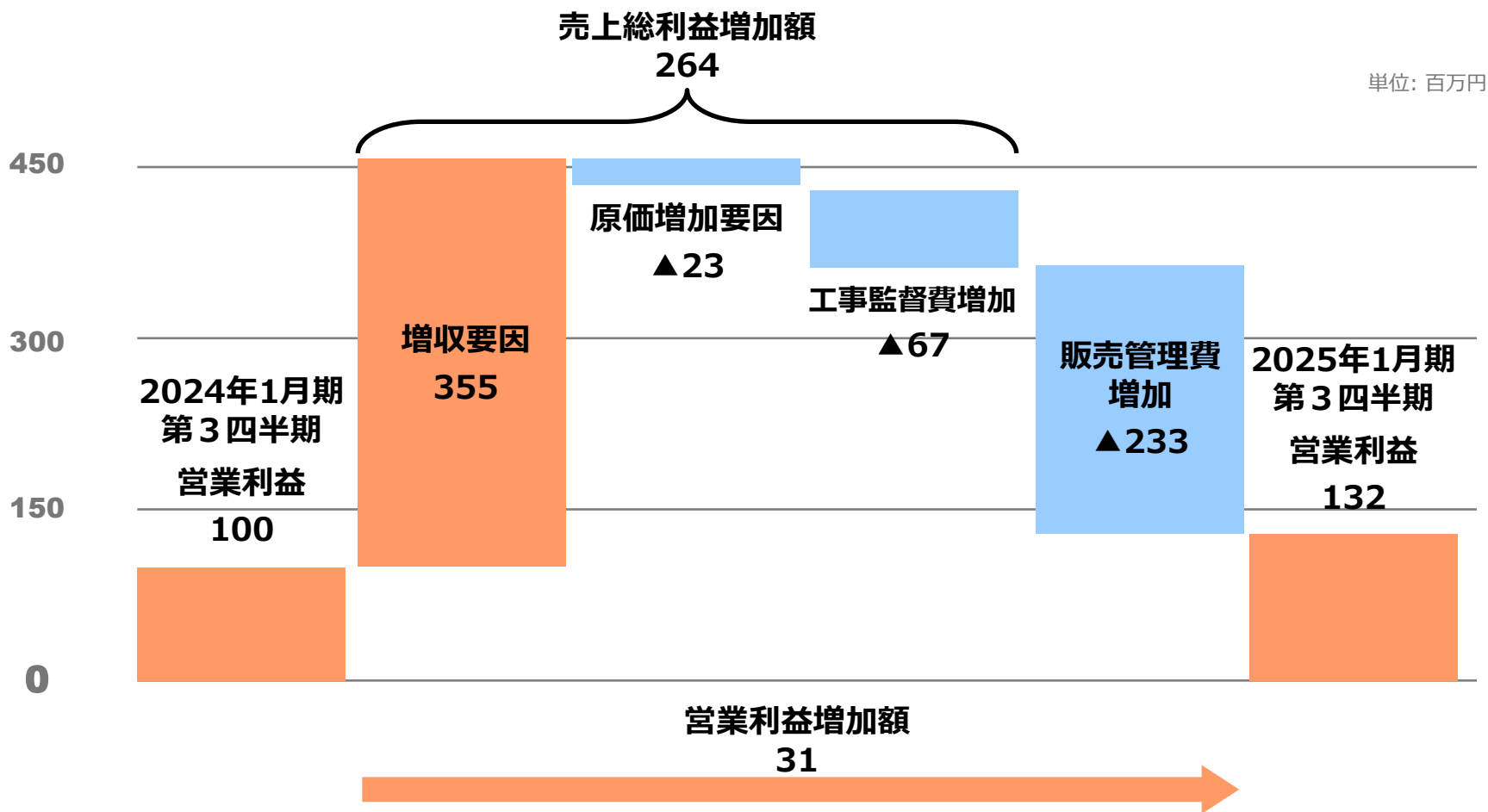
人員計画の進捗

発表日現在、工事監督数は、期首から14名純増（採用人数は20名）の77名となっております。工事の計画や施工管理をサポートする工事サポート部隊の増員、2024年10月には積算を専門に担う工務部を新設するなど、さらなる売上規模拡大のための体制強化を継続しております。



営業利益の増減要因分析：第3四半期（2025年1月期）

一過性の原価増加や、積極的な研究開発投資（前期比51百万円増）などによる販管費の増加を増収効果が上回り、31百万円の増益となっております。



貸借対照表：第3四半期（2025年1月期）

政策保有株式売却により得た資金は借入金返済に充て、財務健全性が向上しました。自己資本比率は前連結会計年度末比で8.4%改善しております。

	2025年1月期 第3四半期	前連結会計年度末	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	6,282	6,292	▲10	投資有価証券売却によるもの
(うち現金預金)	(1,765)	(1,444)	(321)	売上債権の回収によるもの
固定資産	4,479	4,586	▲106	投資有価証券売却によるもの
流動負債	4,713	4,985	▲272	工事債務の減少によるもの
固定負債	1,088	1,798	▲709	長期借入金の返済によるもの
純資産	4,960	4,095	865	投資有価証券の評価替えによるもの
総資産	10,762	10,879	▲116	
自己資本比率	46.0%	37.6%	—	
1株当たり純資産	558円	461円	—	

単位：百万円

受注状況：第3四半期（2025年1月期）

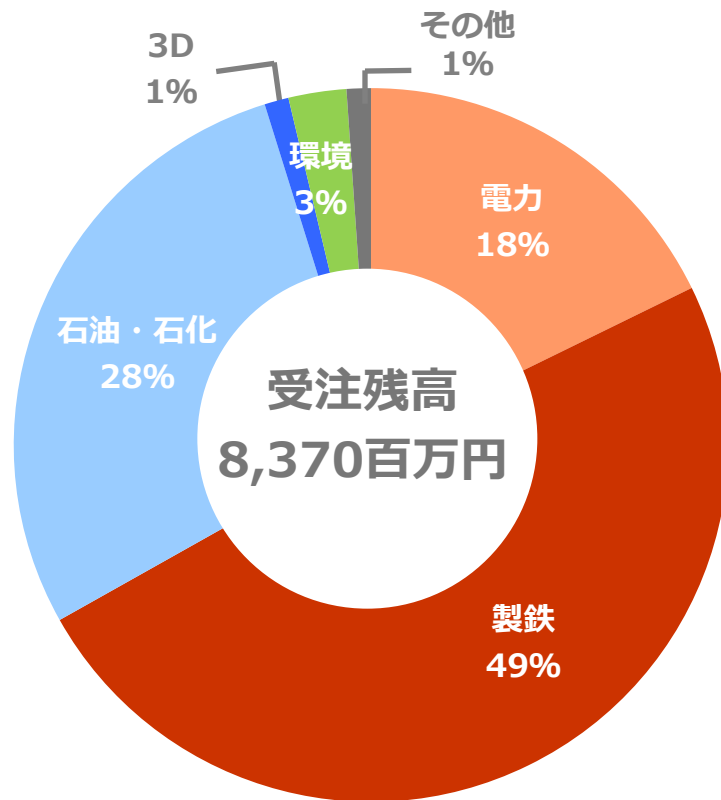
2025年1月期第3四半期の受注工事高は、長期大型案件を受注した前年同期と比較して減少しておりますが、引き合いの状況は業界を問わず極めて良好であります。過去最高の完成工事高を計上しつつ、なお受注残高を潤沢に確保しております。

単位：百万円

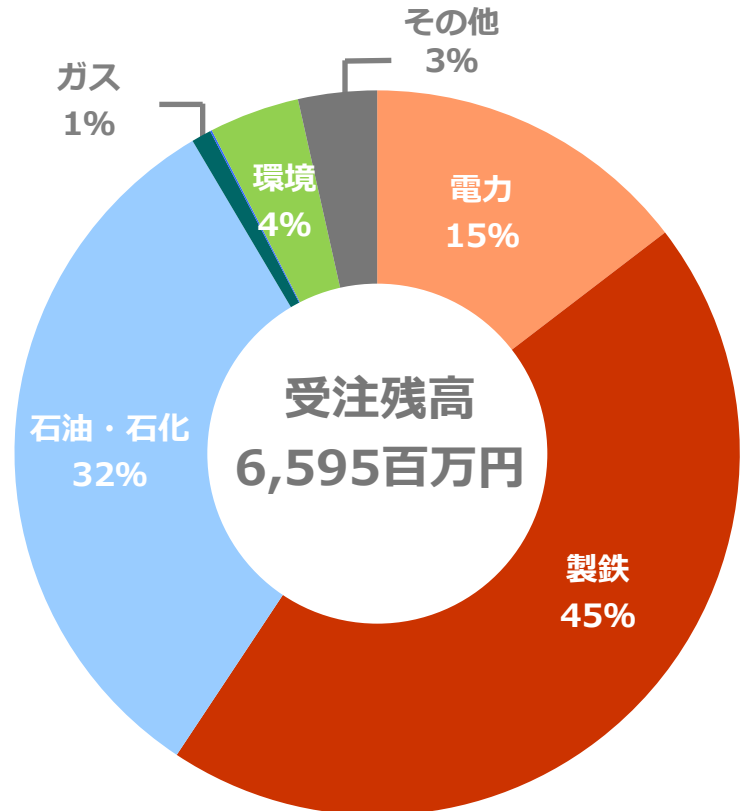
	2025年1月期 第3四半期	前年同期	対前年増減額	対前年増減率
期首繰越工事高	7,087	3,352	3,734	111.4%
受注工事高	7,297	10,698	▲3,401	▲46.6%
完成工事高	過去 最高 7,788	5,680	2,108	75.0%
期末繰越工事高 (受注残高)	6,595	8,370	▲1,775	▲31.1%

業界別 受注残高構成比率

前期の長期大型工事受注の影響で、受注残高に占める製鉄業界の比率が高くなっております。また、当四半期会計期間に大型工事を受注したことにより、石油・石化業界の比率が高まっております。



2024年1月期（第3四半期）



2025年1月期（第3四半期）

業績予想 (2025年1月期)

2025年1月期の業績予想は、株式売却益等を反映し、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益について9月5日付で上方修正をしております。対前年比で営業利益は102.5%、親会社株主に帰属する当期純利益は107.7%の大幅増益の見込となっております。

単位: 百万円

	2025年1月期 業績予想	2024年1月期 実績	対前年増減率
売上高	11,000	9,394	17.1%
営業利益	500	246	102.5%
経常利益	650	407	59.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	480	231	107.7%
1株当たり当期純利益	54円	26円	—
ROE	10.6%	5.5%	—
1株当たり配当金	20円	20円	—
配当性向	36.9%	76.7%	—
DOE	3.7%	3.9%	—

※2024年9月5日付修正

各指標の推移

新しい受注体制の発足以後、安定した利益率の工事の受注ができる体制が整ってきております。「脱炭素アクションプラン2025（中期経営計画）」の最終年度である2026年1月期では、規模拡大によるスケールメリットが固定費用等を上回る収益を上げることで、収益体質は正常化される（ROE13%以上）見込みであります。

脱炭素アクションプラン2025

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期 計画	2026年 1月期 計画
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	9,394	11,000	12,000
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	▲215	246	500	1,200
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	▲64	231	480	880
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	▲1.5	5.5	10.6	13.0
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	—	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	—	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	—	—

トピックス① 脱炭素に向けた資源再利用の取り組み

従来「ゴミ」として廃棄しているものの中には新たな価値が隠されている素材が多く存在しており、リサイクルは環境保護、資源管理、そして持続可能な社会構築に重要な役割を果たすと考えております。

当社は解体工事から発生する廃棄物処理費の削減と資源の有効活用の両立を実現し、廃棄物のリサイクルに取り組んでおります。

風車ブレードリサイクル

解体したブレード部分はガラス繊維を取り除き細かく粉砕された後、セメント原料として100%リサイクルしています。



耐火煉瓦リサイクル

集められた廃耐火煉瓦は、グリズリーや人員による手作業で種類ごとに選別し原料が仕分けされ、リサイクル品として再利用します。



トピックス② 戦略的組織強化とシステム機能の強化

目的

- ・元請工事の安定した獲得
- ・見積りの精度や工事計画力の向上
- ・売上規模拡大および原価低減による利益率の向上

実施事項

見積り・積算部門の強化

工事の受注にあたっては、見積りの精度が利益率を大きく左右します。工務部をはじめとする専門部隊を強化したことにより、見積りの精度や工事計画力を高め、売上規模拡大および原価低減による利益率の向上に努めていきます。

ノウハウの形式化およびシステムの構築

以前から進めているAI見積りシステムの開発に加え、SFAシステムを導入し、様々なデータをシステム上に集約しています。これにより部署間での円滑な情報共有や、各部署の業務効率化を目指します。一元管理により集約されたノウハウや各部署で管理していた情報は、営業活動にも生かしていきます。

下支えとなるのは…優秀な人材の積極採用と定着を目指す人事戦略

トピックス③ 政策保有株式の縮減について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の観点から、コーポレート・ガバナンスコードに基づき政策保有株式の残高を連結純資産の10%以下に縮減する方針であります。

この方針に基づき、政策保有株式の一部（約30%）売却を行いました。

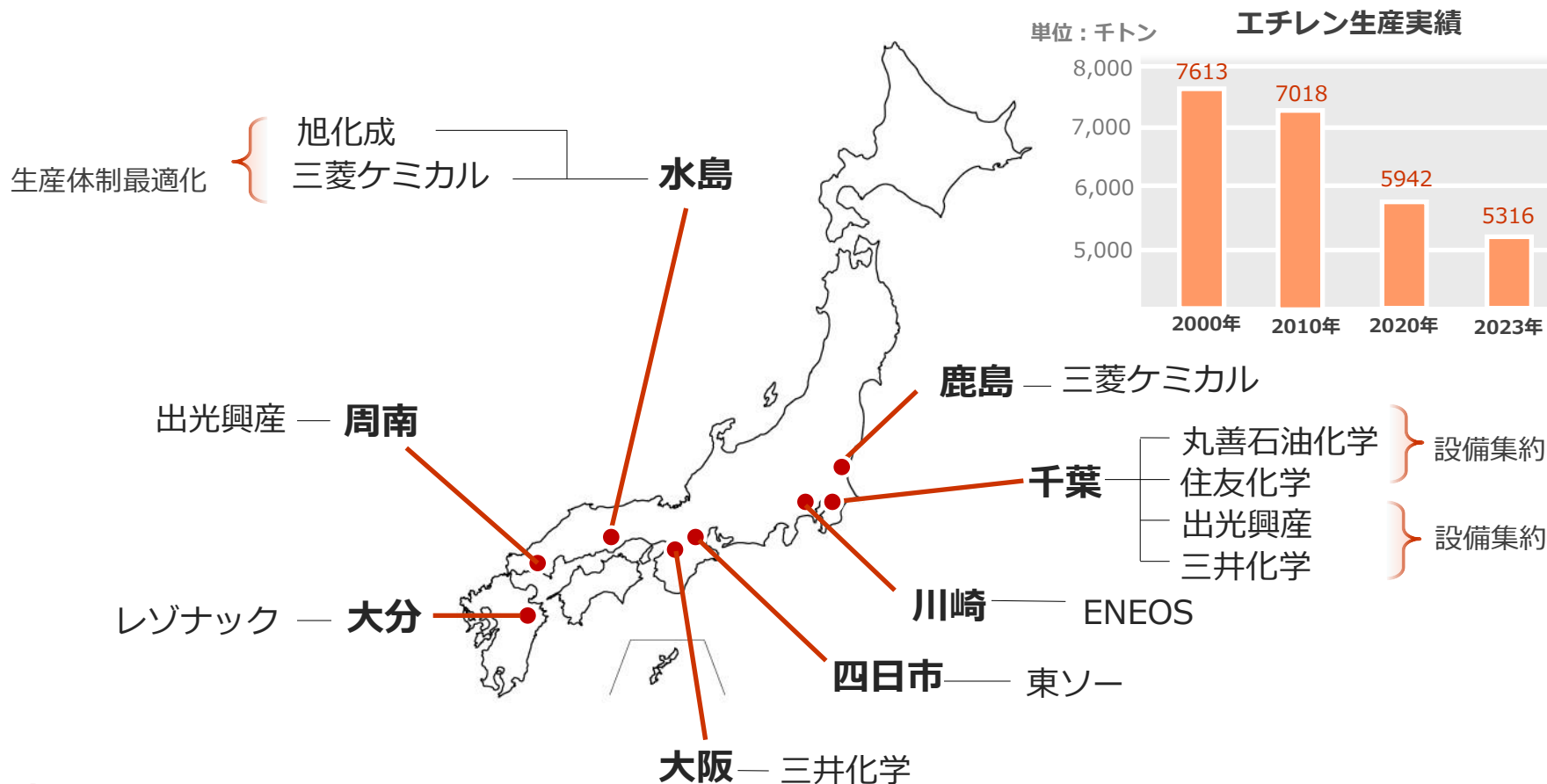
売却日	売却額	売却益
9/3	862百万円	72百万円
10/16~ 10/30	547百万円	95百万円

特別利益
167百万円

縮減により創出したキャッシュは、新たな価値創造を実現するための成長投資に活用することで、企業価値の向上を図ってまいります。

トピックス④ 石油化学業界の動向について

日本には8ヶ所12系統の石油化学コンビナートがありますが、需要の変化や環境規制、国際競争力の低下を背景に設備稼働率が低下傾向にあります。特にエチレン設備の稼働率は27か月連続で90%を下回っていることから、複数の企業が設備の統廃合や縮小を検討しています。



本資料についてのご留意事項

- 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベストセラ株式会社

